

■平成 26 年度事業報告書■

■事業実施期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

■事業実施の方針

平成 26 年度の事業は、佐賀県、佐賀市、小城市などから中間支援の強化、指定管理者等の事業を受託、中間支援組織として、県内の市民活動団体へ運営支援、連携・協働に関する事業を実施しました。

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実 施日時 (B) 当該事業の実 施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
市民活動に関 する学習及び 情報収集提供	日常の身近なツール携帯(スマートフォン)を使って佐賀の「まち」のイベント、おすすめ、ボランティアなどのソーシャルな情報を投稿、わたしの「趣味」や「好き」が地域に関わる、つながる、ボランティア活動のきっかけをつくる「フォトレポーター養成講座」を佐賀未来創造基金、さわやか福祉財団と実施した。	(A) 平成 26 年 11 月 24 日(月) 13:00~16:00/平成 27 年 3 月 14 日(土) 13:00~16:00 (B) 佐賀市 (C) 5 人	(D) 佐賀県内 CS0 及び県民 (E) 40 人	795
	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北秀人氏をお迎えして、36 の市民活動支援団体による、全国 255 の都道府県市町村への調査で見えてきた、自治体との「協働のしやすさ」について、『協働環境調査』報告をはじめ、参加者の皆さんとワークショップ等を通して学ぶ、協働力パワーアップセミナー～協働環境調査報告会&講演会を実施した。	(A) 平成 26 年 12 月 25 日(木) 13:00~18:30 (B) 佐賀市 (C) 5 人	(D) 佐賀県内 CS0 及び県民 (E) 50 人	155
市民活動に関	小城市が掲げる「協働のまちづ	(A) 通年	(D) 小城市内	3,369

する普及啓発、相談及び助言	くり」の発展と向上のため、市内 CSO 活動の活性化と充実を目指して CSO の支援を行う中間支援組織（CSO 市民活動センター「ようこそ」）の機能強化、自立運営を目指し、専門的知識を持つ人材を「ようこそ」へ配置、経営に必要な自主財源確保の手法や市民活動に対する助言・サポート、相談対応、NPO の立ち上げ支援、助成金獲得、自主財源確保等を行いました。	(B)小城市 (C)2人	CSO 及び小城市民 (E)300人	
市民活動を行う者同士及び公共部門又は民間営利部門との連携	公共サービスの質の向上や県民満足度の向上、住民自治の実現を目指す「CSO 提案型協働創出事業」について、CSO の事業提案書作成から、提案先とのコーディネートを実施しました。	(A)平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月 (B)佐賀県 (C)2人	(D) 佐賀県内 CSO 及び県民 (E)1,000人	155
	地域の皆でつくる「住む人」にも「来る人」にも優しい TOJIN 茶屋を目指し、共同事業体との連携運営、4 半期毎の運営会議、イベント等の会議、2 階貸館・3 階入居者の勧誘、指定管理者制度に関する相談、施設の管理運営の協力、申請・報告を行いました。	(A)通年 (B)佐賀市 (C)3人	(D)佐賀市 CSO 及び佐賀市民 (E)3,000人	789
	佐賀市立東与賀文化ホールの指定管理について、市によって定められた文化ホールの運営の基本方針として掲げる事業を実施しました。	(A)通年 (B)佐賀市 (C)6人	(D) 佐賀市南部地区住民 (E)23,500人	29,224
市民活動に関する調査研究及び政策提言	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]、岡山 NPO センターから協力依頼を受け県内で協働環境調査を実施した。	(A)平成 26 年 4 月～平成 26 年 12 月 (B)佐賀県 (C)5人	(D) 4 自治体 (E)50人	310

(2) その他の事業 実施しなかった